



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 安永
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 恵一

TEL 0595-24-2122
平成28年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,913	4.4	373	148.7	△158	—	△614	—
27年3月期	29,605	△5.8	150	△75.5	339	△50.2	86	△76.8

(注) 包括利益 28年3月期 △1,582百万円 (—%) 27年3月期 1,001百万円 (62.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 △51.37	円 銭 —	% △5.5	% △0.5	% 1.2
27年3月期	円 銭 7.26	円 銭 —	% 0.8	% 1.1	% 0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 32,968	百万円 10,232	% 31.0	円 銭 855.27
27年3月期	百万円 32,285	百万円 11,917	% 36.9	円 銭 996.10

(参考) 自己資本 28年3月期 10,231百万円 27年3月期 11,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 1,395	百万円 △1,885	百万円 1,315	百万円 3,846
27年3月期	百万円 940	百万円 △3,179	百万円 1,026	百万円 3,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00	百万円 119	% 137.7	% 1.0
28年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00	百万円 95	% △15.6	% 0.9
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 9.00		% —	% —

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	6.1	350	93.5	120	268.8	20	—	1.67
通期	32,800	6.1	750	100.7	450	—	100	—	8.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 安永メキシコ(株) 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,938,639 株	27年3月期	12,938,639 株
② 期末自己株式数	28年3月期	975,277 株	27年3月期	975,277 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,963,362 株	27年3月期	11,963,379 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,033	1.9	152	△21.5	171	△50.2	△556	—
27年3月期	22,608	△17.1	194	△63.1	344	△46.7	55	△87.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△46.48	—
27年3月期	4.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	28,199		9,417		33.4	787.23		
27年3月期	27,499		10,203		37.1	852.92		

(参考) 自己資本 28年3月期 9,417百万円 27年3月期 10,203百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成28年6月2日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善を背景に、設備投資は回復基調を維持したものの、新興国経済の減速等により鉱工業生産は年度を通して弱めの動きとなりました。また、個人消費に停滞感が見られるなど、景気は依然として足踏み状態が続いています。海外においては、中国で景気減速が鮮明となり、その影響もあって東南アジアの成長も鈍化しました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内販売は昨年4月の軽自動車税の増税やエコカー減税の基準厳格化が響き、低調に推移しました。海外では、景気の底堅い米国市場がガソリン安を追い風に牽引する一方、中国や新興国の一部では景気減速による販売低迷が続いています。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高309億13百万円（前年同期比4.4%増加）、営業利益3億73百万円（前年同期比148.7%増加）となりました。しかしながら、海外子会社の外貨建て借入金で為替評価損が発生したこと等に伴い、経常損失は1億58百万円（前年同期は3億39百万円の経常利益）となり、また、韓国子会社で固定資産の減損損失91百万円を計上したこと等に伴い、親会社株主に帰属する当期純損失は6億14百万円（前年同期は86百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

国内及びインドネシアでの販売は減少しましたが、米国向け輸出の増加及び第1四半期においてタイ子会社が稼働開始したことにより、売上高は増加しました。また、原価低減活動等の取り組みにより、利益面でも良化しました。その結果、売上高209億75百万円（前年同期比4.0%増加）、営業利益1億72百万円（前年同期は1億85百万円の営業損失）となりました。

【機械装置事業】

自動車関連向け工作機械の販売は増加したものの、主に太陽電池向けワイヤソーの販売が伸びなかったことにより、営業利益は悪化しました。その結果、売上高59億43百万円（前年同期比8.6%増加）、営業損失1億55百万円（前年同期は1億27百万円の営業利益）となりました。

【環境機器事業】

売上高は微増でしたが、利益面では原価低減活動等により増益となりました。その結果、売上高36億53百万円（前年同期比1.6%増加）、営業利益2億97百万円（前年同期比37.1%増加）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高3億40百万円（前年同期比9.4%減少）、営業利益48百万円（前年同期比56.1%増加）となりました。

(次期の見通し)

次期の世界経済は、米国では底堅い成長が続くと予想されるものの、中国をはじめとする新興国では減速の影響が懸念されます。また、為替環境や原油価格の動向によっては、国内経済の下振れのリスクも想定されます。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、昨年4月の軽自動車増税等の影響が残り、国内の新車販売は引き続き低調に推移することが予想されます。海外では、米国市場が底堅さを維持する一方、新興国では景気減速による販売不振が続くことが予想され、先行きは不透明な状況です。

次期の業績見通しについて、エンジン部品事業は、国内需要は減少するものの、海外拠点における新ラインの稼働が寄与し、業績はほぼ横ばいとなる見通しです。また機械装置事業は、太陽電池向けワイヤソー及び検査測定装置の販売の回復が見込まれることから、売上、利益ともに増加する見通しです。

このような状況下、平成29年3月期（2016年度）の連結業績予想は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年3月期（実績）	平成29年3月期（予想）	増減額
売上高	30,913	32,800	1,886
営業利益	373	750	376
経常利益	△158	450	608
親会社株主に帰属する 当期純利益	△614	100	714

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円（前年同期比2.1%）増加し、329億68百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22億7百万円（前年同期比15.0%）増加し、169億15百万円となりました。

この増加の主な要因は、仕掛品の増加11億49百万円や現金及び預金の増加8億61百万円等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億24百万円（前年同期比8.7%）減少し、160億53百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少9億55百万円等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円（前年同期比12.5%）増加し、133億44百万円となりました。

この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億28百万円や電子記録債務の増加3億27百万円等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円（前年同期比10.4%）増加し、93億92百万円となりました。

この増加の主な要因は、社債の減少2億20百万円があるものの、長期借入金の増加10億38百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億84百万円（前年同期比14.1%）減少し、102億32百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少7億22百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少5億2百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円（前年同期比23.9%）増加し、38億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、13億95百万円（前年同期は9億40百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費15億1百万円、仕入債務の増加額7億5百万円、前受金の増加額2億53百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加額12億77百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、18億85百万円（前年同期は31億79百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億87百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、13億15百万円（前年同期は10億26百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入36億円、セール・アンド・リースバックによる収入3億99百万円等の増加要因、及び長期借入金の返済による支出24億43百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	35.4	34.2	36.9	31.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	18.7	17.6	22.9	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.2	2.7	14.4	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.7	43.7	6.7	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末時価総額×期末発行済株式総数(自己株式除く)により計算しています。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資等の内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に還元をはかっていく所存です。

当期末の配当につきましては、1株当たり4円とする予定です。この結果、年間配当金は前期に比べて2円減配の1株当たり8円となります。

次期の1株当たり配当金は、現時点では中間4円、期末5円とし、年間配当金は1円増配の9円とする予定です。

また、株主の皆様に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在の500株以上保有の株主様に、地元(三重県伊賀地方)の特産品を贈呈する「株主優待制度」を設けています。

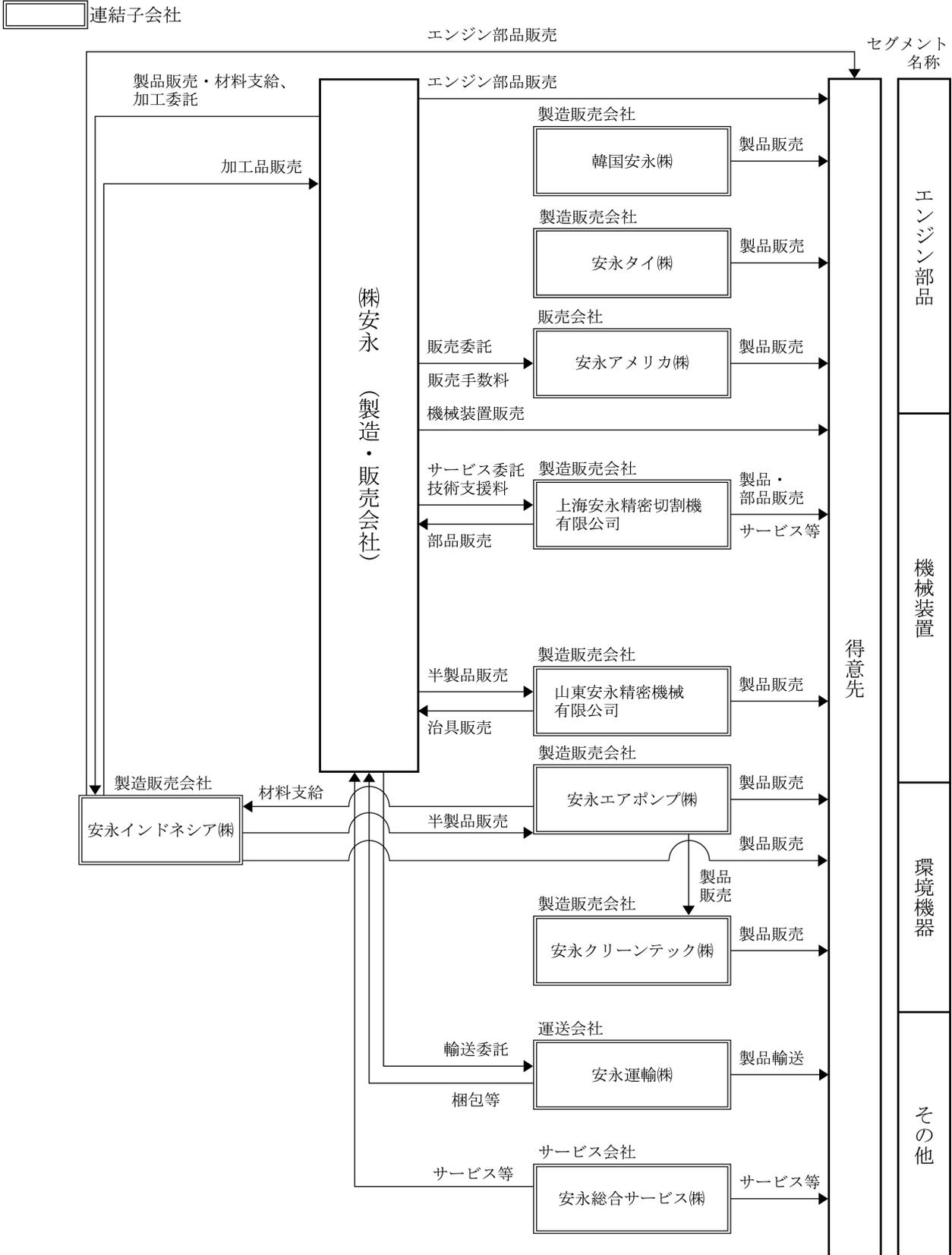
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)		位置付け
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、カムシャフト、クランクシャフト、エキゾーストマニホールド、ベアリングキャップ、ラッシュアジャスターほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	安永インドネシア(株) (連結子会社)	製造販売
			韓国安永(株) (連結子会社)	製造販売
			安永タイ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永メキシコ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永アメリカ(株) (連結子会社)	米国における 当社製品の販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザセンサほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	安永タイ(株) (連結子会社)	タイにおける工作機械の製造販売
			安永メキシコ(株) (連結子会社)	メキシコにおける工作機械の製造販売
			上海安永精密切削機有限公司 (連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品の製造販売・サービス等
山東安永精密機械有限公司 (連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等			
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアープンプ、ディスポーザシステムほかの製造販売	国内	安永エアポンプ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株) (連結子会社)	ディスポーザシステムの製造販売・設置工事・サービス
		海外	安永インドネシア(株) (連結子会社)	エアープンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永運輸(株) (連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株) (連結子会社)	サービス業

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において設立した安永メキシコ(株)は、操業を開始していないため系統図には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時の課題を敏感に受け止め、独創的な技術により価値ある製品を提供し、社会文化の豊かさに貢献することを使命としています。グローバルな競争環境の中で、社会・株主・顧客・従業員など全てのステークホルダーにとって企業価値を創造し続ける企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2014年度から2016年度までの3年間の事業戦略や数値目標を定めた、第4次中期経営計画（『グローバルニッチNo.1』に向かって）を平成26年5月13日付けで発表しております。その中で、以下の連結数値目標を掲げております。

なお、2ページに記載しております次期見通しについては、現状の受注動向等を踏まえた連結業績予想となっておりますが、第4次中期経営計画の目標達成に向けて、鋭意努力してまいります。

《最終年度である平成29年3月期（2016年度）の連結業績目標》

売上高	34,000百万円
営業利益	1,020百万円
営業利益率	3.0%

《長期的な数値目標》

自己資本比率	40%以上
ROE	継続的に10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第4次中期経営計画では、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指し、以下の3項目を基本戦略の重点施策として取り組んでいきます。

①「グローバルニッチNo.1」

得意分野への一段の集中により、成長・収益・価値のバランスの取れた事業戦略を推し進め、地域、顧客、製品での「グローバルニッチNo.1」を積み重ね、企業価値の向上を果たす。

韓国、タイ製造拠点の安定した成長、インドネシアの一層の拡充、メキシコ製造拠点の円滑な立ち上げを目指す。

②「新事業の創出」

R&D本部が進めてきた新事業創出のための研究開発成果である、『二次電池用穴あき突起集電箔打・塗工・乾燥装置』『シリサイド系熱電変換材料・発電素子』の事業化を目指す。

③「財務体質の強化」

第3次中期経営計画と同様に、引き続き「自己資本比率」と「ROE」の向上に取り組んでいく。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ企業価値の向上に努めるとともに、グローバル化が進む中、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指して、以下の項目を重点施策として取り組んでまいります。

- ① ものづくり力を強化し最高品質の追求
- ② アジア地域を中心とした海外戦略の強化
- ③ 将来の安定成長を目指した新事業の育成
- ④ 株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略
- ⑤ グローバル化に適応する人材確保、育成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217	4,079
受取手形及び売掛金	5,157	5,352
電子記録債権	492	462
商品及び製品	998	973
仕掛品	2,304	3,454
原材料及び貯蔵品	1,492	1,569
繰延税金資産	271	72
未収入金	229	262
その他	550	696
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	14,707	16,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,466	11,407
減価償却累計額	△6,389	△6,609
建物及び構築物(純額)	5,077	4,798
機械装置及び運搬具	26,273	25,873
減価償却累計額	△21,021	△21,041
機械装置及び運搬具(純額)	5,251	4,831
工具、器具及び備品	6,043	5,861
減価償却累計額	△5,713	△5,512
工具、器具及び備品(純額)	330	349
リース資産	1,756	1,997
減価償却累計額	△3	△169
リース資産(純額)	1,753	1,828
土地	2,189	2,283
建設仮勘定	1,516	1,071
有形固定資産合計	16,118	15,163
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	74	62
無形固定資産合計	81	62
投資その他の資産		
投資有価証券	726	560
繰延税金資産	136	99
退職給付に係る資産	285	-
その他	236	175
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,377	827
固定資産合計	17,577	16,053
資産合計	32,285	32,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,738	4,067
電子記録債務	-	327
短期借入金	3,000	3,100
1年内返済予定の長期借入金	2,283	2,364
1年内償還予定の社債	170	220
未払金	1,669	1,818
未払法人税等	75	129
賞与引当金	408	411
工事損失引当金	0	3
設備関係支払手形	71	2
その他	440	899
流動負債合計	11,858	13,344
固定負債		
社債	990	770
長期借入金	5,342	6,380
リース債務	1,669	1,646
繰延税金負債	205	43
役員退職慰労引当金	42	38
環境対策引当金	3	-
退職給付に係る負債	182	438
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,510	9,392
負債合計	20,368	22,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,921	6,198
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,847	10,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	174
為替換算調整勘定	553	215
退職給付に係る調整累計額	219	△283
その他の包括利益累計額合計	1,068	106
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,917	10,232
負債純資産合計	32,285	32,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,605	30,913
売上原価	25,914	27,240
売上総利益	3,690	3,672
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70	113
荷造及び発送費	481	357
貸倒引当金繰入額	△0	△1
給料手当及び福利費	1,305	1,238
賞与引当金繰入額	69	64
退職給付費用	57	41
役員退職慰労引当金繰入額	17	12
試験研究費	457	446
減価償却費	105	82
その他	976	943
販売費及び一般管理費合計	3,540	3,298
営業利益	150	373
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	16	15
為替差益	366	-
受取賃貸料	22	19
還付消費税等	23	-
その他	45	40
営業外収益合計	489	82
営業外費用		
支払利息	140	156
為替差損	-	372
減価償却費	108	61
その他	51	23
営業外費用合計	300	614
経常利益又は経常損失(△)	339	△158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	9
国庫補助金	108	-
子会社清算益	-	19
特別利益合計	110	29
特別損失		
固定資産売却損	2	0
減損損失	3	111
固定資産除却損	14	5
固定資産圧縮損	108	-
訴訟関連損失	-	51
特別損失合計	129	168
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	320	△296
法人税、住民税及び事業税	189	203
法人税等調整額	44	114
法人税等合計	233	317
当期純利益又は当期純損失(△)	86	△614
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	86	△614

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	86	△614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△122
為替換算調整勘定	502	△338
退職給付に係る調整額	336	△502
その他の包括利益合計	914	△962
包括利益	1,001	△1,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,001	△1,577
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,839	△330	10,765
会計方針の変更による累積的影響額			114		114
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	2,114	6,953	△330	10,880
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			86		86
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△32	△0	△32
当期末残高	2,142	2,114	6,921	△330	10,847

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221	50	△117	154	0	10,920
会計方針の変更による累積的影響額						114
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	50	△117	154	0	11,035
当期変動額						
剰余金の配当						△119
親会社株主に帰属する当期純利益						86
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	502	336	914	0	914
当期変動額合計	74	502	336	914	0	881
当期末残高	296	553	219	1,068	0	11,917

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,921	△330	10,847
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	2,114	6,921	△330	10,847
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益			△614		△614
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△722	—	△722
当期末残高	2,142	2,114	6,198	△330	10,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	296	553	219	1,068	0	11,917
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	296	553	219	1,068	0	11,917
当期変動額						
剰余金の配当						△107
親会社株主に帰属する当期純利益						△614
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△338	△502	△962	△0	△962
当期変動額合計	△122	△338	△502	△962	△0	△1,684
当期末残高	174	215	△283	106	0	10,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	320	△296
減価償却費	1,726	1,501
減損損失	3	111
のれん償却額	15	6
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△8
有形固定資産除却損	14	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△48	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	2
受取利息及び受取配当金	△31	△23
支払利息	140	156
為替差損益(△は益)	△51	229
国庫補助金	△108	-
固定資産圧縮損	108	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,148	△227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△798	△1,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△565	705
前受金の増減額(△は減少)	△93	253
未収消費税等の増減額(△は増加)	56	△151
その他	△625	679
小計	1,200	1,690
利息及び配当金の受取額	20	32
利息の支払額	△139	△156
法人税等の還付額	33	13
法人税等の支払額	△174	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	940	1,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4	△119
有形固定資産の取得による支出	△3,231	△1,787
有形固定資産の売却による収入	75	8
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△34	△15
その他	7	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,179	△1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	100
長期借入れによる収入	1,150	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,189	△2,443
社債の償還による支出	△60	△170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△63
セール・アンド・リースバックによる収入	1,750	399
配当金の支払額	△119	△107
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026	1,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,136	742
現金及び現金同等物の期首残高	4,240	3,104
現金及び現金同等物の期末残高	3,104	3,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

海外生産子会社の設立、及び同子会社での生産開始を契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検討した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼働し、それらにより製造される製品群から長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることが確認されました。したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断しました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は5億38百万円の増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失が5億39百万円それぞれ減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
 ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
 ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた56億50百万円は、「受取手形及び売掛金」51億57百万円、「電子記録債権」4億92百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	882百万円	835百万円
機械装置及び運搬具	1,124百万円	1,455百万円
土地	360百万円	360百万円
計	2,367百万円	2,650百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	71百万円
土地	46百万円	46百万円
計	120百万円	117百万円
合計	2,487百万円	2,768百万円

上記担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	2,400百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,374百万円	7,603百万円
計	8,474百万円	10,003百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	108百万円	102百万円
(うち、建物及び構築物)	80百万円	75百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	28百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
457百万円	446百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
29百万円	422百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
0百万円	3百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	5百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	1百万円	9百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
建設仮勘定	1百万円	—
合計	2百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	4百万円
工具、器具及び備品	4百万円	1百万円
合計	14百万円	5百万円

※7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置及び運搬具	2
遊休資産	三重県伊賀市	工具、器具及び備品	0
遊休資産	三重県名張市	機械装置及び運搬具	0

(経緯)

上記の遊休資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用していましたが、今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置及び運搬具	19
遊休資産	三重県名張市	機械装置及び運搬具	0

(経緯)

上記の遊休資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用していましたが、今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
工場	韓国	建物及び構築物	34
生産設備	韓国	機械装置及び運搬具	56
生産設備	韓国	工具、器具及び備品	0

(経緯)

上記の資産については、当初の計画が実行に至らず、投資額の回収が見込まれないため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81	△166
組替調整額	—	—
税効果調整前	81	△166
税効果額	△6	44
その他有価証券評価差額金	74	△122
為替換算調整勘定		
当期発生額	502	△338
為替換算調整勘定	502	△338
退職給付に係る調整額		
当期発生額	233	△548
組替調整額	102	47
税効果調整前	336	△500
税効果額	—	△1
退職給付に係る調整額	336	△502
その他の包括利益合計	914	△962

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,222	55	—	975,277

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,277	—	—	975,277

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	47	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,217 百万円	4,079 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△113 百万円	△232 百万円
現金及び現金同等物	3,104 百万円	3,846 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソール等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「エンジン部品事業」セグメントで4億99百万円、「環境機器事業」セグメントで20百万円増加し、セグメント損失が「機械装置事業」セグメントで18百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,159	5,474	3,595	29,229	375	29,605	—	29,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	377	0	385	501	886	△886	—
計	20,166	5,852	3,595	29,614	876	30,491	△886	29,605
セグメント利益 又は損失(△)	△185	127	216	158	31	189	△39	150
セグメント資産	21,512	5,245	2,975	29,733	529	30,263	2,022	32,285
その他の項目								
減価償却費(注)4	1,480	167	67	1,715	2	1,718	7	1,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	2,375	141	223	2,739	1	2,741	—	2,741

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,022百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,975	5,943	3,653	30,572	340	30,913	—	30,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	646	0	647	491	1,139	△1,139	—
計	20,976	6,590	3,653	31,220	832	32,052	△1,139	30,913
セグメント利益 又は損失(△)	172	△155	297	314	48	363	10	373
セグメント資産	21,043	6,093	2,682	29,819	554	30,373	2,595	32,968
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,317	132	50	1,501	2	1,503	△1	1,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,072	51	53	1,177	3	1,180	—	1,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
19,741	5,679	3,434	750	29,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	韓国	アジア	北米	合計
8,935	3,392	2,566	1,222	1	16,118

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	4,489	エンジン部品及び機械装置

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
18,362	7,402	4,298	849	30,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	韓国	アジア	北米	合計
8,408	3,363	2,161	1,053	178	15,163

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	4,584	エンジン部品及び機械装置
ゼネラルモーターズカンパニーパワートレイン	3,280	エンジン部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	3	—	—	3	—	—	3

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	111	—	—	111	—	—	111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額	—	—	15	15	—	—	15
当期末残高	—	—	6	6	—	—	6

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額	—	—	6	6	—	—	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	996.10円	855.27円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	7.26円	△51.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	86	△614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	86	△614
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,917	10,232
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,916	10,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597	2,176
受取手形	45	67
売掛金	4,049	3,844
電子記録債権	403	402
商品及び製品	554	438
仕掛品	2,237	3,341
原材料及び貯蔵品	764	758
前渡金	29	172
前払費用	21	21
繰延税金資産	258	137
未収入金	401	421
関係会社短期貸付金	1,328	1,400
未収消費税等	162	272
その他	28	20
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	11,877	13,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,154	2,050
構築物	74	65
機械及び装置	3,402	3,361
車両運搬具	5	5
工具、器具及び備品	249	234
土地	1,911	1,911
建設仮勘定	1,073	697
有形固定資産合計	8,871	8,325
無形固定資産		
ソフトウェア	38	26
電話加入権	6	6
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	46	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	726	559
関係会社株式	2,631	2,883
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,248	2,963
長期前払費用	23	9
前払年金費用	70	34
その他	10	10
貸倒引当金	△7	△90
投資その他の資産合計	6,703	6,370
固定資産合計	15,621	14,729
資産合計	27,499	28,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	372	124
電子記録債務	-	249
買掛金	2,818	3,127
短期借入金	3,000	3,100
1年内返済予定の長期借入金	2,189	2,269
1年内償還予定の社債	170	220
未払金	1,590	1,485
未払費用	81	83
未払法人税等	17	51
前受金	73	303
預り金	260	280
賞与引当金	352	349
設備関係支払手形	61	1
その他	18	16
流動負債合計	11,005	11,663
固定負債		
社債	990	770
長期借入金	5,022	6,155
繰延税金負債	159	81
役員退職慰労引当金	40	36
環境対策引当金	3	-
資産除去債務	75	75
固定負債合計	6,290	7,118
負債合計	17,295	18,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	2,925	2,261
利益剰余金合計	5,980	5,316
自己株式	△330	△330
株主資本合計	9,907	9,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	174
評価・換算差額等合計	296	174
純資産合計	10,203	9,417
負債純資産合計	27,499	28,199

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,608	23,033
売上原価	20,294	20,727
売上総利益	2,314	2,306
販売費及び一般管理費	2,119	2,153
営業利益	194	152
営業外収益		
受取利息	70	75
受取配当金	89	117
受取賃貸料	45	43
受取ロイヤリティー	43	63
為替差益	46	-
その他	26	28
営業外収益合計	320	328
営業外費用		
支払利息	97	87
貸倒引当金繰入額	-	83
賃貸収入原価	20	19
減価償却費	47	61
為替差損	-	43
その他	3	13
営業外費用合計	170	309
経常利益	344	171
特別利益		
固定資産売却益	0	8
子会社清算益	-	5
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産売却損	2	0
減損損失	3	19
固定資産除却損	14	4
関係会社株式評価損	226	549
特別損失合計	245	573
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	98	△387
法人税、住民税及び事業税	44	80
法人税等調整額	△2	87
法人税等合計	42	168
当期純利益又は当期純損失 (△)	55	△556

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,874	5,929
会計方針の変更による累積的影響額							114	114
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,988	6,044
当期変動額								
剰余金の配当							△119	△119
当期純利益							55	55
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△63	△63
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,925	5,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330	9,856	221	221	10,077
会計方針の変更による累積的影響額		114			114
会計方針の変更を反映した当期首残高	△330	9,971	221	221	10,192
当期変動額					
剰余金の配当		△119			△119
当期純利益		55			55
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74	74	74
当期変動額合計	△0	△63	74	74	11
当期末残高	△330	9,907	296	296	10,203

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,925	5,980
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,925	5,980
当期変動額								
剰余金の配当							△107	△107
当期純利益							△556	△556
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△663	△663
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,261	5,316

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△330	9,907	296	296	10,203
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△330	9,907	296	296	10,203
当期変動額					
剰余金の配当		△107			△107
当期純利益		△556			△556
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△122	△122	△122
当期変動額合計	—	△663	△122	△122	△785
当期末残高	△330	9,243	174	174	9,417